

(11) オピニオン

(第3種郵便物認可)



縁があり、地区法人会の手伝いをすることになった。税務署管内ごと、地域の企業で構成している法人会の会員数が逡減傾向であり、会員数の増強が大きな課題になっている。

これは人口減、少子高齢化が進み、また、企業の開業に比し廃業が上回っていることや、海外での活動に比重を移す企業の増加など状況が大きく変化していることが背景にある。地方においては、人口、企業数が減少し、とりわけ県内では沿岸部に

自然の成り行きとも思える。加入率からみると、会員の拡大の可能性があるものの、退会する理由、加入しない理由として「メリット」を問う方も少なくない。

直截的な「見返り」を否定しないが、会の役割は、

法人会活動へ理解を

石川 雄 康

中央組織は全国からの意見をとりまとめ、国、地方団体へ税制改正の提言をし、各地区法人会は現在、公益社団法人として、税知

識の普及や、広く一般へも研修会参加の呼びかけや社

戦後の税制改正において「自主申告」「自主納付」が示されたものの、税制は概して難解であることか

を担う。このことから、当初から企業や社会の維持

会貢献活動も展開している。企業経営者は、企業活動を通じて、自らの生活はもとより、従業員、その家族の

地域社会を支える役割も担っている。このことから、

社会の仕組みを維持し、また、社会経済の変化に対応していくため、税の内容、負担のあり方、さらには税の用途、配分など、広く国の仕組みのあり方に向き合う立場にいる。

企業が単独でできることは限られている。地域社会

者が協力し合い、法人会活動などに参加することは、結局、社会の仕組みの維持

発展につながるかと理解できないのではないだろうか。最近、地域社会の維持に焦点を当て、その中で、企業の社会性を考える書籍が増えているように感じ

る。企業は住民・従業員を地域（地元）へ定着させる役割を担い、一方、地域住民は地元企業を支える立場であり、「地域経済循環率」を高める一翼を担っている。地元のを優先して購入することである。

水産の高い生産者、職人が多く、質の高い生産物も多い。農水産物、酒類など

の「地産地消」により地域企業を支え、地域の企業が協力し合うことの理解は、ひいては法人会の理解につながることを期待したい。

(釜石市) 団体職員 68歳